

## 第4章 暴力犯罪者の処遇

### 第1節 刑事施設等における処遇

この節においては、刑事施設で実施されている暴力防止プログラムについて概観する。また、参考として、少年院で実施されている暴力防止指導についても紹介する。

#### 1 刑事施設における暴力犯罪者に対する処遇

##### (1) 暴力防止プログラム<sup>(※1)</sup>

###### ア 目的

一般改善指導に係る暴力事犯者に対する指導プログラム（以下「暴力防止プログラム」という。）の目的は、①暴力を振るうことなく施設内・社会内で生活できるよう、非暴力への動機付けを高めること、②暴力へと至る自己のパターンを認識させるとともに、そこから抜け出し、暴力以外の手段により将来の望ましい生活を達成するための方法をあらかじめ準備させること、③暴力を振るうことなく生活するための具体的なスキルについて、刑事施設在所中から実践を通じて身に付けさせること、である。同プログラムは、認知行動療法をベースにしており、受講者が暴力事犯を引き起こした原因や自身の特性を理解し、新しい知識やスキル等を習得することによって、暴力に頼らない適切な対処方法を身に付けることができるという考え方に基づいている。

###### イ 対象者

暴力防止プログラムの対象者は、①本件が暴力事犯の者のうち、再犯のおそれの程度が高いと考えられる者、②本件が暴力事犯でない者のうち、過去に暴力事犯を繰り返している者又は親密な関係の相手（配偶者、恋人、親族等）に対して持続的・反復的に暴力を振るっていたことが認められるなど日常生活における暴力の問題性が高いと考えられる者である。

なお、暴力防止プログラムの実施指定庁は、札幌刑務所、函館少年刑務所、宮城刑務所、盛岡少年刑務所、黒羽刑務所、千葉刑務所、横浜刑務所、新潟刑務所、静岡刑務所、岡山刑務所、

---

(※1) 暴力防止プログラムの内容は、平成30年4月1日現在のものである。

高松刑務所，大分刑務所，宮崎刑務所及び沖縄刑務所であるが，実施指定庁以外の刑事施設においても在所者の特性等，施設の実情に応じて同プログラムを実施することとしている。

## ウ 指導方法

暴力防止プログラムは，法務省矯正局が外部専門家の監修の下で作成し，一般改善指導（行動適正化指導）としてグループワークにより実施している。1グループは，おおむね6名から8名程度の受講者及び2名程度の指導者<sup>(※2)</sup>によって構成され，原則としてグループの構成員は固定される。

## エ 内容

暴力防止プログラムの標準指導時間数は18セッション（1セッションおおむね60～90分間），標準実施期間はおおむね4～6か月間である。

暴力防止プログラムの単元及び概要は，**4-1-1表**のとおりである。

---

（※2） グループワークでは，基本的にリーダー（主担当）とコリーダー（副担当）が受講者の指導に共同して当たる。

4-1-1表

刑事施設における暴力防止プログラムの単元・概要

	単元名	概要
1	オリエンテーション	自己紹介・ルール作り・流れの説明・暴力で得たもの、失ったものについて考える。
2	危ない場面での対処法	簡単にできる対処法を理解・修得する。
3	間を取って落ち着く ～リラクセーションとタイムアウト法について～	リラクセス方法や間の取り方を理解・修得する。
4	暴力の道筋ときっかけ	暴力に至る道筋ときっかけに気づき、そうならないための方法を考える。
5	暴力と身体的反応（体の変化）	暴力と自己の身体的反応を理解する。
6	暴力と感情（気持ち）	暴力と感情の関係を理解する。
7	暴力と思考（心のつぶやき）	暴力と思考の関係を理解する。
8	思考チェンジ～「MCC 法」について～	暴力につながらない思考ができるようにするための方法を理解・修得する。
9	親密な相手への暴力（理解①）	DV や児童虐待等について理解する。
10	親密な相手への暴力（理解②）	DV や児童虐待等について理解する。
11	親密な相手への暴力（対処法）	親密な相手へ暴力を振るわないよう、対等な人間関係について考える。
12	理想のライフスタイル	理想のライフスタイルを考え、その実現のための段取りを考える。
13	暴力に近づかないためのコミュニケーション	暴力に近づかないためのコミュニケーション方法を理解・修得する。
14	アサーション～適切な自己主張～	適切な自己主張を行うためのコミュニケーション方法を理解・修得する。
15	問題を解決する（計画）	問題を解決する手段を理解するとともに、ロールプレイを通じた実践を行う。
16	問題を解決する（実践）	問題を解決する手段を理解するとともに、ロールプレイを通じた実践を行う。
17	これまでのことを振り返る	プログラムを振り返り、自分の変化を確認する。

注 法務省矯正局の資料による。

暴力防止プログラムの構成は、次のとおりである。

まず、単元1においては、暴力防止プログラムの目的・考え方を理解し、暴力をやめる動機付けを高めるとともに、同プログラム修了後の目標を立て、その目標を達成するための方法についても考える。単元2では、自身が暴力を振るってきた場面における対処法（認知行動療法の考え方に基づいた「言い聞かせ法」及び「自分観察」）を学ぶ。単元3では、前単元で学んだ対処法の続きで、リラクセーション法（深呼吸法、脱力法、言い聞かせ法、思考ストップ法、カウントアップ法、イメージ法）とタイムアウト法（怒りを感じたときやトラブルが起きそうなときにその場を離れてクールダウンする方法）を学び、ロールプレイにより実践する。単元

4では、「暴力ステップ図」を用いて自身が暴力に至る道筋を振り返る。単元5から7においては、暴力ステップ図を作成させ、暴力に結び付く身体的反応・感情・思考を理解し、それらに事前に気付いてコントロールすることで暴力を防止する方法を学ぶ。単元8では、暴力を回避できる「思考」に切り替え、自分のものにするためのMCC法<sup>(※3)</sup>を練習して身に付ける。

単元9から11においては、ドメスティック・バイオレンス(DV)や児童虐待といった親密な相手への暴力について、被害者への影響の大きさと加害者の責任の重さも含めて理解し、「暴力の連鎖」を断ち切るための具体的な対処法を考える。単元12では、自分の理想とするライフスタイルについて考えた上で、それを実現させるためのスケジュールを立てる。単元13から14においては、自己主張の3つのタイプとアサーション(自分も相手も大切に作るコミュニケーション)を学ぶとともに、ロールプレイによってアサーションを練習し、適切な自己主張の方法を身に付ける。単元15から16においては、困難な状況に直面した際に問題を整理し、解決する具体的手順を理解し、対処法を実践する。単元17では、暴力防止プログラムを受講してから現在までの自分の変化を振り返るとともに、今後の生活についての不安、期待及び決意を確認する。

## オ 実施状況

平成25年度から29年度までの刑事施設における暴力防止プログラムの受講開始人員の推移は、4-1-2表のとおりである。

4-1-2表

刑事施設における暴力防止プログラムの受講開始人員の推移

(平成25年度～29年度)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総 数	37	88	107	122	121

注 1 法務省矯正局の資料による。

2 暴力防止プログラムの実施指定庁以外の刑事施設で実施されている同プログラムの開始人員を除く。

(※3) MCC法とは、自分自身が持つ暴力に結び付きそうな考え方を見付けて、他の考え方もできるようになることを目的とした対処法である。MCCのそれぞれの頭文字の意味は、暴力に結び付く思考を見付ける(Monitor)、代わりになる他の思考を見付ける(Challenge)、採用した新たな思考を使ってみる(Change)である。

## (2) 刑事施設における暴力防止プログラム実施例<sup>(※4)</sup>

### ア 黒羽刑務所

黒羽刑務所（栃木県大田原市）は、26歳以上の犯罪傾向が進んでいない男性受刑者を主に収容している刑事施設である。

黒羽刑務所では、平成23年度から暴力防止プログラムを実施している。同所では、同プログラムを年間2クール（第1クール：4～9月，第2クール：10～3月），週1回（1セッション60分間）のペースで実施しており，受講者数は1クール当たり6～8名である。

黒羽刑務所では，暴力防止プログラムの指導者は，平成25年度までは教育専門官2名及び分類教育部職員（刑務官）1名であったが，26年度以降は教育専門官2名となっている。同所の特徴の一つとして挙げられるのは，毎回セッション終了後に指導者間で振り返りを実施し，同プログラムに携わる職員の指導力の向上に努めていることである。例えば，指導者が受講者に対して変化を求め過ぎることは受講者の心理的抵抗を生み，むしろ変化を妨げるおそれがあり，指導者のバーンアウトにもつながるため，指導者の役割は「変化への動機付けを高めること」であり，「変化させること」ではないとの共通認識を持って指導者をケアするなど，職員への助言や指導にも力を入れている。

黒羽刑務所の暴力防止プログラムの受講者には，DVの加害者又は被害者であった者が多く，対人面でのストレスや悩み事等を周囲に相談することなく自分一人で抱え込んだり，思い込みが激しかったりする者がいるため，不平・不満・怒りを含めて自分が感じていることを言葉にするよう指導している。自らの思いを言葉にすることで，頭の中が整理されたり，気持ちが楽になったりするなどの効果がある反面，怒りの増幅につながるリスクもあるため，指導に当たり，慎重な対応を心掛けている。

### イ 横浜刑務所

横浜刑務所（神奈川県横浜市）は，26歳以上の犯罪傾向が進んでいる男性受刑者を主に収容している刑事施設である。

横浜刑務所では，平成26年度から暴力防止プログラムを実施している。同所では，同プログラムを年間2クール（第1クール：4～9月，第2クール：10～3月），週1回（1セッション

---

(※4) ここでは，刑事施設における暴力防止プログラムの具体的な実施例が記載されているが，これは法務総合研究所職員による実地調査結果（平成28年に黒羽刑務所及び横浜刑務所，29年に新潟刑務所をそれぞれ実地調査）に基づくものである。

90分間)のペースで実施しており、受講者数は1クール当たり6～8名である。

横浜刑務所では、暴力防止プログラムの指導者は、教育専門官2名である。同所の特色の一つとして挙げられるのは、1セッション当たりの時間が90分間と長いことであるが、これはセッションの冒頭で前回セッションの復習等に約30分間を費やしているからである。セッションの終わりに宿題を受講者に課しているが、受講者が後日提出した宿題について、指導者が丁寧なコメントを付して返却したり、次のセッションでも冒頭でフィードバックしたりするなど、受講者に対してきめ細かく指導している。

横浜刑務所では、暴力防止プログラムの受講者の中に現役の暴力団構成員はいないものの、暴力団所属歴のある者や暴力団と何らかの関わりがあった受講者が少なくなく、問題解決のために暴力を用いることは当然であるといった暴力を肯定する考えを持つ受講者が多く見られる。また、受講者の中には、自らの行動をコントロールする力や他者への共感性に乏しく、相手の立場で物事を考えることができない者も少なくなく、他者と十分なコミュニケーションを取れず、トラブルになると適切に対処できないことが暴力の原因になっているという自覚のない受講者も多い。同所では、これらの受講者の特徴を踏まえた効果的な指導の実施に努めている。

## ウ 新潟刑務所

新潟刑務所（新潟県新潟市）は、26歳以上の犯罪傾向が進んでいる男性受刑者を主に収容している刑事施設である。

新潟刑務所では、平成24年度から暴力防止プログラムを実施している。同所では、同プログラムを年間1～2クール、月3～4回（1セッション60分間）のペースで実施しており、受講者数は1クール当たり4～6名である。

新潟刑務所では、暴力防止プログラムの指導者は、教育専門官1名及び工場担当職員（刑務官）1名である。工場担当職員（刑務官）がグループワークのコリダーとして同プログラムに積極的に関与していることが、特徴として挙げられる。

新潟刑務所では、アルコールや薬物の問題を抱えた受講者がプログラムに参加していることが多いことから、アルコールや薬物の問題について受講者に考えさせるため、補助教材（SMARPP：神奈川県立精神医療センターせりがや病院（現神奈川県立精神医療センター）が、米国の薬物依存症外来治療プログラム Matrix Model を参考に開発した認知行動療法プログラム）も併せて使用しているほか、これらの問題を有する受講者に対しては、アルコールや薬物

に関連した改善指導への動機付けも高められるよう積極的に働き掛けている。また、単元が終了するごとに、受講者に感想を記載させているほか、本人が希望した場合には、その内容を次のセッションで取り上げるなど、受講者の理解度やニーズを踏まえて指導を行っている。

## 2 少年院における処遇

### (1) 暴力防止指導<sup>(※5)</sup>

#### ア 目的

暴力防止指導は、特定生活指導<sup>(※6)</sup>の一つであり、暴力又は暴力的な言動により問題解決を図ろうとする認知の偏りや自己統制力の不足を理解し、在院者が暴力的な言動に頼らずに生活する方法を身に付けることができるようにすることを目的として実施されるものである。同指導は、中核プログラム、周辺プログラム及びフォローアップ指導で構成される。「暴力防止のためのプログラム」は、この中核プログラムとして、刑事施設における暴力防止プログラムを参考に開発されたものであり、同プログラムと同様に認知行動療法をベースとしており、基本的な考え方は同じであるものの、年少者が対象であることを考慮して、プログラムの単元数や指導内容にアレンジが加えられている。

#### イ 対象者

暴力防止指導の対象者は、認知の偏り又は自己統制力の不足に起因し、身体に対する有形力の行使により人の生命又は身体を害する非行（具体的には、傷害、傷害致死、暴行、脅迫、恐喝、強盗、強盗致傷及び暴力行為等処罰法違反）を犯した者、又は本件非行にかかわらず、認知の偏り又は自己統制力の不足に起因し、暴力又は暴力的な言動により問題解決を図ろうとする構えが強く、そのような行為が繰り返し見られるものである。

#### ウ 指導方法<sup>(※7)</sup>

「暴力防止のためのプログラム」は、集団指導（15名程度まで）を想定しているが、同プログラムでは、テキストを読みながら学習を進めることができるので、個別指導でも実施は可能である。

#### エ 内容

「暴力防止のためのプログラム」の単元及び目標は、**4-1-3表**のとおりである。

---

(※5) 暴力防止指導の内容は、平成30年4月1日現在のものである。

(※6) 特定生活指導には、暴力防止指導のほかに、被害者の視点を取り入れた教育、薬物非行防止指導、性非行防止指導、家族関係指導及び交友関係指導があり、それぞれの指導は、グループワーク、集団指導又は個別指導の形式で実施されている。

(※7) 以下のウ及びエの記述は、暴力防止指導の中核プログラムである「暴力防止のためのプログラム」に限定した内容である。

4-1-3表

少年院における暴力防止のためのプログラムの単元・目標

	単元名	目標
1	暴力をやめることに挑戦してみよう	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 本プログラムの全体構成について把握し、何を学ぶのか、何を考えるのかについて理解する。</li> <li>2 自分の目標とやめたい暴力について考える。</li> <li>3 宿題の意義等について理解する。</li> </ol>
2	危ない場面での対処法	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 危ない場面での4つの対処法を学ぶ。</li> <li>2 対処法の基本である「言い聞かせ」と「自己観察」について理解する。</li> </ol>
3	暴力の道筋（ステップ）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 暴力に至る道筋（ステップ）について理解する。</li> <li>2 自分にとっての暴力の損と得を整理し、暴力に頼らない生活とはどのようなものかを考える。</li> </ol>
4	暴力を振るいそうな状況	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 暴力を振るいやすい状態について理解し、自分自身に当てはめて考える。</li> <li>2 暴力に結び付く「きっかけ」について学ぶ。</li> <li>3 自分の状態に自覚的になり、暴力を振るいやすい状態に事前に気付くことの大切さを理解する。</li> </ol>
5	暴力と思考	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 思考（「心のつぶやき」）、信念、価値観について学ぶ。</li> <li>2 暴力に結び付きやすい思考（「心のつぶやき」）、信念、価値観を変えることで、暴力を防止することができることを理解する。</li> </ol>
6	暴力と感情（気持ち）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 感情（気持ち）について学ぶ。</li> <li>2 暴力に結び付きやすい感情（気持ち）に気付き、適切にコントロールすることで、暴力を防止することができることを理解する。</li> </ol>
7	暴力と身体的な反応（体の変化）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 身体的な反応（体の変化）について学ぶ。</li> <li>2 暴力に結び付きやすい身体的な反応（体の変化）に気付き、適切にコントロールすることで、暴力を防止することができることを理解する。</li> </ol>
8	間をとって落ち着く	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 リラクセーションの意義、方法等について学ぶ。</li> <li>2 リラクセーションを体験する。</li> <li>3 リラクセーションを習得するためには継続的な練習が必要であること及び自分に合った方法を見付けることが大切であることを理解する。</li> </ol>
9	コミュニケーション①	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 非言語コミュニケーションの観点を学ぶ。</li> <li>2 コミュニケーションにおける「怒り」への対処法について考える。</li> </ol>
10	コミュニケーション②	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 自己主張の3つのタイプを学び、「自分も相手も大切に自己主張」の大切さを理解する。</li> <li>2 「自分も相手も大切に自己主張」の3つのコツを学び、ロールプレイで練習する。</li> </ol>
11	理想の生活スタイル	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 自分の理想とする生活スタイルを考え、目標を立てる。</li> <li>2 理想の生活スタイルの実現のため、スケジュールを立てる練習をする。</li> </ol>
12	これまでの振り返る	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 自分の変化と授業で学んだことを確認する。</li> <li>2 自分を支えてくれる人の存在に気付き、感謝の気持ちを抱く。</li> <li>3 今後も授業で学んだことを継続して実践していくことの大切さを理解する。</li> <li>4 「再発防止計画」の意義及び作成方法について理解する。</li> </ol>

注 法務省矯正局の資料による。

「暴力防止のためのプログラム」は、12単元（1単元100分間）を標準としているが、その構成は、次のとおりである。

まず、単元1においては、授業の全体像を理解し、「暴力防止のためのプログラム」修了後の目標とやめたい暴力は何かについて考える。単元2では、危ない場面（暴力を振るいそうな場面）における対処法を学ぶ。単元3では、「暴力ステップ図」を用いて暴力に至る筋道を学ぶ。単元4から7においては、「暴力ステップ図」のステップ1（暴力を振るいやすい状況・暴力に結びつくきっかけ）、ステップ2（思考）及びステップ3（感情（気持ち）・身体的な反応）を学び、暴力に結びつくきっかけ・身体的な反応に事前に気付くことの重要性、暴力に結び付きやすい思考を変えたり感情をコントロールしたりすることで暴力を防止できることなどを学ぶ。単元8では、リラクセーションの意義、方法等について学び、「筋弛緩法」など各種の技法を練習する。単元9では、コミュニケーションにおける言葉以外の観点（視線・表情・姿勢・手や腕・服装・距離間・声）、「怒り」への対処法等について学ぶ。単元10では、自己主張の3つのタイプを学ぶとともに、「自分も相手も大切に自己主張」をロールプレイで練習する。単元11では、自分の理想とする生活スタイルについて考えた上で、それを実現させるための目標を立てる。単元12では、暴力防止のためのプログラムを受講し始めてから現在までの自分の変化と授業で学んできたことを確認するとともに、暴力を振るわない・暴力に頼らない生活を実現していくための「再発防止計画」の意義・作成方法について理解する。

## オ 実施状況

平成27年から29年までの少年院における暴力防止指導の修了人員の推移は、**4-1-4表**のとおりである。

4-1-4表

少年院における暴力防止指導の修了人員の推移

(平成27年～29年)

区 分	27年	28年	29年
総 数	263	590	580
集 団 指 導	219	486	504
個 別 指 導	44	104	76

注 1 法務省矯正局の資料による。

2 平成27年の人員については、同年6月から12月までに暴力防止指導を修了した人員である。

## (2) 少年院における暴力防止指導の実施例<sup>(※8)</sup>

### ア 多摩少年院

多摩少年院（東京都八王子市）は、男子少年を収容している第1種少年院<sup>(※9)</sup>である。

多摩少年院では、平成27年度から「暴力防止のためのプログラム」（集団指導）を実施している。同プログラムは、毎月約4回（1セッション100分間）のペースで実施しているが、受講者数は1クール当たり約20名である。同院の暴力防止指導の特色の一つは、周辺プログラムとして、セカンドステッププログラム<sup>(※10)</sup>（1セッション100分間）を実施していることで、中核プログラムに途中から編入できない者や受講修了者を主な対象としている。さらに、同じく周辺プログラムとして、全在院者を対象としてゲストスピーカー（被害者団体代表者）による講話を年2回（1回当たり90分間）実施している。

多摩少年院では、中核プログラム（集団指導）については、所管する寮を指定した上で、指導主任、副主任ほか5名の担当者を指定し、各回2名の教官が指導している。また、個別指導という枠組みではないものの、中核プログラム受講後のフォローアップとして、個別担任が1名で面接指導を行っている。さらに、セカンドステッププログラムについては、外部研修参加により指導資格を得た4名の職員を中心に、受講者が生活している寮とは別の寮の担当者が指導をしている。

### イ 播磨学園

播磨学園（兵庫県加古川市）は、加古川学園（男子少年院）の分院であるが、男子少年を収容している第1種少年院である。

播磨学園では、平成27年度から「暴力防止のためのプログラム」を実施している。同園では、同プログラムの集団指導を毎週2回（1セッション75分間）・1クール当たり4～8名で実施す

---

(※8) ここでは、少年院における暴力防止指導の具体的な実施例が記載されているが、これは法務総合研究所職員による実地調査の結果（平成29年）に基づくものである。

(※9) 第1種少年院は、保護処分の実行を受ける者であって、心身に著しい障害がないおおむね12歳以上23歳未満のものを収容する。

(※10) セカンドステッププログラムの指導目的は、①相手の立場や考え方を理解し、相手の気持ちを感じとり、共感して反応できる力を養う、②「落ち着くステップ」、「問題解決ステップ」、「スキルステップ」の3つのステップを使い、衝動をコントロールしたり、人間関係における問題を解決したり、解決策を具体的な行動に移すことができるスキルを身に付けさせる、③怒りの感情を否定したり無視せずに、怒りの原因を社会的問題解決へ導く建設的な方法を学ぶことである。

るとともに、個別指導を特に日課として組み込んでいるわけではないものの、個別担任が適宜実施している。さらに、暴力防止指導の周辺プログラムとして、アンガーマネジメントを6単元1クール（1セッション50分間）実施しており、受講者数は1クール当たり4～8名である。

播磨学園では、中核プログラム（集団指導）については暴力防止指導担当の教官1名が、中核プログラム（個別指導）については個別担任1名が、それぞれ指導している。また、同園における中核プログラム（集団指導）の特色の一つは、外部アドバイザーとして、臨床心理士1名（元大学教授）を招へいし、同アドバイザーがコリーダー（副担当）としてグループワークに参加するだけでなく、セッション終了後、指導者（職員）に対し、専門的な見地から助言をしていることであり、グループワークの内容を充実させ、指導に携わる職員の指導力の向上に寄与している。

## ウ 筑紫少女苑

筑紫少女苑（福岡県福岡市）は、女子少年を収容している第1種少年院・第2種少年院<sup>(※11)</sup>である。

筑紫少女苑では、平成27年度から「暴力防止のためのプログラム」を実施している。同苑では、同プログラムの集団指導を毎週1回（1セッション100分間）・1クール当たり受講者2～3名で実施するとともに、個別指導を毎月2～3回（1セッション100分間）のペースで実施している。また、暴力防止指導の周辺プログラムについては、アサーショントレーニングを隔週1回（1セッション50分間）・1クール当たり受講者2～10名、SST（Social Skills Training：社会生活技能訓練）を隔週1回（1セッション50分間）・1クール当たり受講者1～6名、被害者心情理解指導を年4回（ゲストスピーカーによる被害者講話90分間）・全在院者対象、暴力追放運動推進センター等の講話を年1回（90分間）・全在院者対象、個別面接（個別担任による面接）を必要回数、それぞれ実施している。

筑紫少女苑では、中核プログラム（集団指導）については暴力防止指導担当の教官1名が、中核プログラム（個別指導）については個別担任1名が、それぞれ指導している。また、アサーショントレーニング及びSSTについては、原則として、担当者2名（リーダー1名及びコリーダー1名）ずつで指導に当たっている。

筑紫少女苑における暴力防止指導の特色の一つは、同苑には知的な制約のある在院者が少な

---

(※11) 第2種少年院は、保護処分の実行を受ける者であって、心身に著しい障害がない犯罪的傾向が進んだ、おおむね16歳以上23歳未満のものを収容する。

くないため、様々な配慮をしていることであり、例えば、グループ編成の際には、集団指導が成立するようリードポジションを取れる在院者が1名は必ずいるようにしているほか、理解度の低い在院者については、授業終了後に個別担任に引き継いで、補足説明を依頼するなど施設内でも連携して、処遇の充実に努めている。

## 第2節 保護観察所における処遇

本節では、保護観察所において、暴力犯罪により保護観察に付された者に対し実施している処遇施策について紹介する。

### 1 暴力防止プログラム

保護観察所では、特定の犯罪的傾向を改善するための専門的処遇として、認知行動療法等に基づく各種プログラムを実施しており、その一つとして、平成20年度から、傷害、暴行等の暴力犯罪を反復する傾向を有する仮釈放者及び保護観察付執行猶予者に対し、暴力防止プログラムを実施している。

#### (1) 目的

暴力防止プログラムは、身体に対する有形力の行使により、他人の生命又は身体の安全を害する犯罪に当たる行為を反復する傾向を有する者に対して、怒りや暴力につながりやすい考え方の変容や暴力の防止に必要な知識の習得を促すとともに、同種の再犯をしないようにするための具体的な方法を習得させ、前記傾向を改善することを目的としている。

#### (2) 対象者

暴力防止プログラムの対象者は、仮釈放又は保護観察付全部・一部執行猶予により保護観察に付される理由となった犯罪事実中に、殺人、傷害、暴行、強盗等の暴力犯罪に当たる事実が含まれる者であって、以前にも暴力犯罪により懲役若しくは罰金の刑の言渡し又は保護処分の決定を受けたことがあるか、今回の刑のうち暴力犯罪により言い渡されたものが複数ある者であり、これらの者に同プログラムの受講を特別遵守事項として設定して実施している。ただし、精神障害又は知的障害の程度が重い者、現に暴力団の幹部、構成員又は準構成員である者や、銀行強盗、保険金殺人その他犯行の態様から暴力犯罪を計画的に行った者であって、その原因が怒りや衝動の自己統制力不足に起因しているとは認められないことが明らかである者などは、同プログラムの受講を特別遵守事項として設定することは行っていない。

なお、非行事実中に暴力犯罪に当たるものが含まれる保護観察対象者（保護観察処分少年、少年院仮退院者）等に対しても同プログラムの受講を生活行動指針として設定し、これを受けよう指示することがあるほか、その他犯罪歴等から暴力犯罪を反復する可能性のある保護観察対象者についても、その者の同意に基づき同プログラムを実施することがある。

### （３） 実施方法

保護観察所では、通常、暴力防止プログラムを受講する者の保護観察を担当する保護観察官が個別処遇（一対一での個別面接形式）により同プログラムを実施している。導入課程において、おおむね２週間に１課程ずつ全５課程の実施日を指定し、保護観察所で実施するものとしているが、対象者が同所から遠方に居住し、同所に出頭させることに著しい困難がある場合には、定期駐在<sup>(※１)</sup>場所で行うことができる。

### （４） 内容

暴力防止プログラムは、全５課程から成り、その実施に先立ち導入課程を実施する。ワークブックを用いて各課程を進めていくが、ワークブックには、全ての対象者が学習する標準的な単元のほか、導入課程での保護観察官のアセスメントに基づき、DV・飲酒の問題性を有する対象者に追加で実施できるオプション単元が用意されている<sup>(※２)</sup>。

同プログラムの構成と各課程における実施内容の概要は、**4-2-1図**のとおりである。

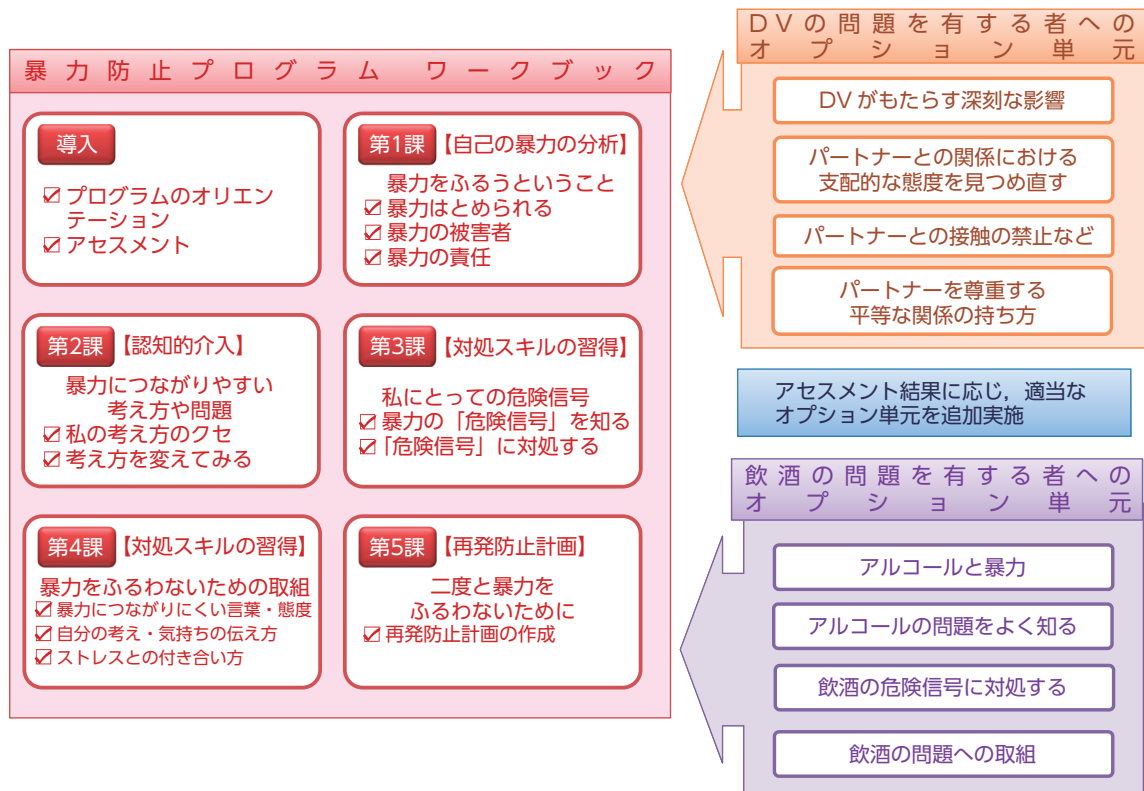
---

（※１） 定期駐在とは、保護観察官が、保護観察対象者が居住する地域の公的施設、更生保護施設等の場所に定期的に出張し、保護観察対象者との面接等を実施するものである。

（※２） 暴力防止プログラムは平成27年度から現在の内容に見直しが行われている。同プログラムの見直しに関する取組の経緯等の詳細については、平成28年版犯罪白書第５編第２章第７節コラム参照。

4-2-1図

保護観察所における暴力防止プログラムの概要



同プログラムは、暴力を容認する認知（他者の言動や状況を敵対的に捉える、暴力を正常視する、暴力行動の責任の軽視や否定等）、自己統制能力や対人スキルの不足等の心的脆弱性や、犯罪誘発要因となる飲酒や薬物の影響などが相互に関連していると考え、これに多面的に介入することを重要視している。そのため、同プログラムでは、認知行動療法（アンガーマネジメントや再発防止法等を含む。）を理論的基盤として、様々な認知的方略、対人スキル等のコーピングスキルを習得させる教育内容を体系的に組み込んでいる。

また、各課程の終わりには、各課程で取り扱った対処法や取組などを日常生活で実践・記録させる宿題を提示し、次の課程までに実施させる。その実践の結果を丁寧に取り上げて適切に評価することで、スモールステップの積み重ねによる自己効力感の向上や行動変容につながるとともに、取組を通じて対象者自身がその実効性・継続可能性などを吟味することなどを支援し、再発防止計画をより具体的で実効性のあるものとすることを目指している。

## (5) 実施状況

暴力防止プログラムによる処遇の開始人員の推移（最近５年間）は、**4-2-2表**のとおりである。

4-2-2表

暴力防止プログラムによる処遇の開始人員の推移

(平成25年～29年)

区 分	25年	26年	27年	28年	29年
仮 釈 放 者	191	160	177	160	164
保護観察付全部・一部執行猶予者	117	124	152	114	107

- 注 1 法務省保護局の資料による。  
 2 プログラムによる処遇を特別遵守事項によらずに受けた者を含む。  
 3 「仮釈放者」のうち一部執行猶予の実刑部分について仮釈放となった者及び「保護観察付全部・一部執行猶予者」のうち保護観察付一部執行猶予者は、刑の一部の執行猶予制度が開始された平成28年から計上している。

## (6) 暴力防止プログラムに係る矯正と更生保護との連携

保護観察所における暴力防止プログラムは、刑事施設で実施されている暴力防止プログラム（本章第１節参照）と同様に認知行動療法を理論的基盤としており、受講対象者の罪名や指導の内容等にも共通点が多い。刑事施設と保護観察所では、施設内・社会内における処遇の一貫性を保ち、その実効性を高めるため、双方の暴力防止プログラムの実施結果等、受講者の情報を相互に引き継ぎ、連携を図っている。

## (7) 暴力防止プログラムの実施上の工夫・課題

法務総合研究所では、保護観察所における暴力防止プログラムの実施の実情を把握するため、平成28年及び31年に実地調査を行った。ここでは、保護観察所において、同プログラムの実施経験を有する保護観察官複数名からグループ・インタビューにより同プログラム実施上、工夫していることや課題と感ずることについて聴取した内容を紹介する。

### ア 東京保護観察所

東京保護観察所は、全国有数の暴力防止プログラムの実施実績を有しており、各保護観察官が通常の個別形式で同プログラムを実施している。

## (ア) 実施上の工夫

受講者の中には、ささいな刺激に対しても苛立ちやすい者がおり、犯罪事実となった暴力行為だけを取り扱っていると、受講者を追い詰め過ぎてしまうことがある。そこで、日常生活で生じるストレスの管理や普段の出来事への考え方を変えてみることなど、暴力防止プログラムの各課程の中の汎用性のある内容を活用し、受講者の性格特性等に応じた多様なアプローチを図っているという。

また、暴力行為それ自体を話すことに抵抗感を示す受講者であっても、内に抱えた感情（怒りなど）の存在自体は否定せず、同プログラムの受講を通じて、それらの感情を言葉にして表現させ、受講者が表現できたことを肯定的に評価し、他者に対する適切な自己主張等のスキルと結び付けていくという。保護観察官の関わりとして、暴力のリスク管理ばかりでなく、同プログラムを通じ、受講者の中にある健全な部分を強化していくことが重要であるとのことであった。

さらに、同プログラムの各課程の内容を学ぶだけではなく、受講を通じ、自身が変化することが必要だという受講者の動機付けを丁寧に行うことが重要であるという。そのために、「行動や考え方を変えると、あなたの生活はこう変わるんじゃないですか。」といった助言を行い、変化がもたらす結果を受講者が具体的に想像できるよう働き掛けているとのことであった。

## (イ) 実施上の課題

特別遵守事項に設定しての暴力防止プログラムの受講が主に罪名や犯罪歴により決定されるため、必ずしも同プログラムの内容になじまない受講者がいる点に、実施上の難しさを感じるという。例えば、精神障害があり、家に引き籠もる生活を送る中での親に対する暴力事案等については、ストレスの管理等の同プログラムの内容で一定程度の対応は可能であるものの、ほかにも心神喪失者等医療観察制度における指定入院医療機関での心理教育に通じるような、責任を持って自己の精神症状等をコントロールするといった教育（暴力行為と精神障害の関係の理解、服薬管理等）なども必要ではないかを感じるという。

今後、より効果を上げる対象者に同プログラムを受講させるためには、特別遵守事項を設定する前の段階で、個々の保護観察対象者の背景等を把握した上、同プログラムの必要性・適合性を見極められるような事前のアセスメントを実施することが望ましいのではないかと、また、将来的には、より幅広い対象者の特性に対応できるオプション単元の拡充等も考えられるのではないかと意見もあった。

さらに、全5課程、おおむね3か月間で修了するプログラムにおいては、受講者が実際の生

活場面で学んだ内容を実践し、その後の生活につながるものとしていくことが重要であるが、保護観察付全部執行猶予者等で同プログラム受講修了後の保護観察期間が長期にわたる場合に、保護司による平素の生活指導・助言と、同プログラムの受講内容をいかに有機的に結び付けていくかが課題であるとのことだった。

## イ 福岡保護観察所

福岡保護観察所では、暴力防止プログラムについて、事案に応じて複数の保護観察対象者と複数の保護観察官が参加し、集団形式（グループワーク）で行う取組を実施している。

### （ア）実施上の工夫

受講者の中には、特性として繊細で刺激への反応性が高い者もあり、他にも本件がDVの事案で男性の受講者を女性の保護観察官が指導する場面等では、受講者と保護観察官が一对で指導を行うと、張り詰めた雰囲気になりやすいという。そうした時に複数の保護観察対象者と複数の保護観察官が参加することで指導の場の緊張感が緩和され、より効果的に同プログラムを実施することができるとのことであった。また、当該受講者以外の受講者と保護観察官等がロールプレイをして見せることで、行動のモデルを見せつつ、日常の諸問題に対する多様な解決の選択肢を提示して、受講者の気付きと自発的な変化が促進されること、仮釈放者については、仮釈放後間もない状況で受刑という共通の体験について話ができるという点から受講者の参加意欲が高まること、統一的な受講日の設定による効率化が可能になることといった様々な利点があるという。さらに、参加する複数の保護観察官の経験や技能等も異なるため、職員育成の観点からも有益であるとする意見もあった。

### （イ）実施上の課題

暴力防止プログラムを受講する保護観察対象者が同じ時期に複数存在する必要があるが、グループを構成できないことも多いという。また、グループワークで指導を行う場合、社会内での日常の出来事とそれに関する受講者の認知・行動等について受講者同士を含めた意見交換に十分時間を割きたいが、同プログラムには行うべきワークが多数あり、しっかりと枠組みが定められているため、時間が足りないと感じることもあるとのことであった。そのため、受講者には次回のワークブックの内容をあらかじめ読んでおくことも宿題として設定するなど工夫しているという。また、仮釈放者については、受刑中に地方更生保護委員会の保護観察官が暴力犯罪の再犯等につながる問題性についての体系化されたアセスメントを行い、収集された情報に基づいて同プログラムを実施することがより効率的ではないかとする意見もあった。

暴力防止プログラムの受講修了後の保護観察処遇については、暴力犯罪者は、薬物犯罪者と違って当事者の自助グループなどがほとんどないため、本人に飲酒の問題がある場合などを除くと有効な地域の社会資源につなげることの難しさがあり、受講者の特性や精神状況によっては日常のストレス等への対処をにらんで精神科医療の受診を促すなどの働き掛けを行っているとのことであった。

## 2 暴力犯罪者等に対する類型別処遇と特定暴力対象者

保護観察所では、類型別処遇<sup>(※3)</sup>の中でも特に暴力犯罪に関係するものとして、保護観察対象者のうち、同居の親族等や配偶者等に対する暴力的行為、保護者として監護する児童に対する虐待行為に及んだ者等を類型「家庭内暴力」に、現に暴力団の幹部、組員又は準構成員である者や過去にこれらに該当し、現在も暴力団から完全に絶縁しているとは認められない者を類型「暴力団関係」に、それぞれ認定し、その問題性に焦点を当てた生活実態の把握や危機場面への対応等の処遇を実施している。

仮釈放者及び保護観察付全部・一部執行猶予者の類型「家庭内暴力」及び類型「暴力団関係」の認定人員の推移（最近10年間）は4-2-3図のとおりである。仮釈放者、保護観察付全部・一部執行猶予者共に、類型「暴力団関係」の人員が減少傾向にある一方、類型「家庭内暴力」の人員が増加傾向にあり、特に保護観察付全部・一部執行猶予者では、その傾向が顕著である。特に、保護観察付全部・一部執行猶予者において配偶者暴力により類型「家庭内暴力」に認定された者が平成25年以降大きく増加している。

---

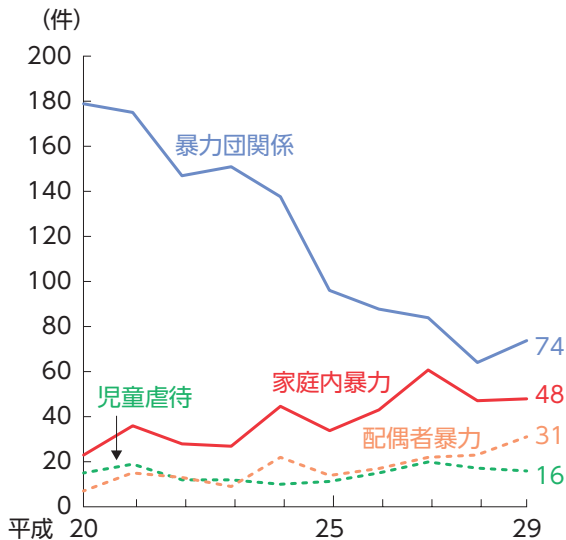
(※3) 保護観察対象者の問題性その他の特性を、その犯罪・非行の態様等によって類型化して把握し、類型ごとに共通する問題性等に焦点を当てた効率的な処遇を実施することによって保護観察の実効性を高めることを目的とした制度。

4-2-3図

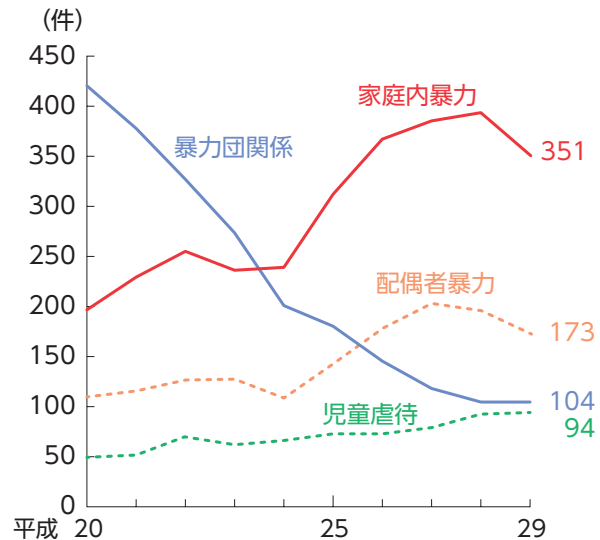
保護観察対象者の類型「家庭内暴力」及び「暴力団関係」認定人員の推移

(平成20年～29年)

## ① 仮釈放者



## ② 保護観察付全部・一部執行猶予者



- 注 1 法務省保護局の資料による。  
 2 複数の類型に認定されている者については、該当する全ての類型について計上している。  
 3 「仮釈放者」のうち一部執行猶予の実刑部分について仮釈放となった者及び「保護観察付全部・一部執行猶予者」のうち保護観察付一部執行猶予者は、刑の一部の執行猶予制度が開始された平成28年から計上している。  
 4 「児童虐待」及び「配偶者暴力」は、「家庭内暴力」の内数である。

また、保護観察所では仮釈放者及び保護観察付全部・一部執行猶予者のうち、暴力犯罪を繰り返してきた者で、直接暴力犯罪に関係する上記の類型「家庭内暴力」や類型「暴力団関係」をはじめ、暴力行為を助長すると思われる類型「シンナー等乱用」、類型「覚せい剤事犯」、類型「問題飲酒」、類型「精神障害等」のいずれかの類型に認定された者、及び極めて重大な暴力犯罪をした者などを、処遇上特に注意を要する者として、特定暴力対象者と認定している。特定暴力対象者として認定した者については、保護観察官が積極的に対象者やその家族と面接するなどして、生活状況を的確に把握することに努めるなど、処遇の充実強化が図られている。平成29年に特定暴力対象者として認定された人員（受理人員）は、仮釈放者が199人（うち一部執行猶予者が1人）、保護観察付全部・一部執行猶予者が55人（うち保護観察付一部執行猶予者が2人）であった（法務省保護局の資料による。）。